

第31号

2014年(平成26年)8月15日
発行 岩国市議会

〒740-8585
山口県岩国市今津町一丁目14番51号
TEL (0827) 29-5190
FAX (0827) 21-1001
URL <http://www.iwakunishigikai.jp>

編集:いわくに市議会だより編集委員会
印刷:フジ美術印刷株式会社

☆ いわくに 市議会だより



ひろせはちまんでら
▲ 広瀬八幡宮(錦町)

創紀は大同2年(807年)豊前の宇佐八幡宮より勧請された。拝殿の手前には、左右二つの「横町」と呼ばれる座敷がある。広瀬盆地には、中央の錦川を挟んで、北側に隅姓、南側に角姓が分布する。「横町」の左右の名頭も「隅氏」と「角氏」であることから、「横町」は広瀬盆地そのものであったと推察される。
(参考文献/錦町史民族編「山と里と人と暮らし」)

ともまわし あかぜ
▶ 友廻の赤瀬(美川町)

昔話によると、力仕事を手伝うなどして集落に親しまれていた赤鬼と乱暴をはたらく青鬼が戦い、深手を負いながらも集落を守った赤鬼から流れ出た血で川の岩が赤く染まり、消えることなく残っているという。赤い岩の正体は「赤褐色層状チャート」という堆積岩の一種である。



わがまち 歴史めぐり

岩国市内各地の
歴史・文化を
シリーズで紹介します。

主な内容

6月定例会のあらまし 2
一般質問 3~7

常任委員会審査報告・議員提出議案 8~9
常任委員会 行政視察報告 10



6月定例会

6月定例会のあらまし

6月定例会が、6月2日から23日まで、22日間の会期で開催されました。

議会初日には、市長から諸般の報告で、KC-130空中給油機の沖縄県普天飛行場から岩国飛行場への移駐時期について、国からの説明があり、7月上旬から8月下旬までの間に行われる見込みであるとの報告がありました。

それを受けて、議員中より、市民生活への影響等について質問がなされました。

続いて監査報告6件、報告6件、諮問1件、議案18件の計31件が上程されました。

主なものでは、監査報告第9号「平成25年度第5回定期監査の結果に関する報告について」、報告第9号「平成25年度岩国市周東食肉センター事業特別会計予算繰越名許費の繰越しの報告について」、また、諮問3号の「人権擁護委員の推薦について、議案第

65号から70号の岩国市副市長等の選任及び任命については、議会初日に可決されました。

その他、条例など委員会付託された議案は、すべて可決されました。

一般質問では、25人が質問に立ち、基地政策やまちづくり・福祉・教育施設など、市の考えを問いました。

議員提出議案のうち、沖縄の基地負担軽減を図るための決議等2議案は、賛成多数で可決され、岩国市議会議員定数条例の一部を改正する条例については、反対多数で否決されました。

なお、議会における秩序違反行為があった重岡議員に対し、懲罰動議が提出されましたが、懲罰の決定に従わなかったため、再度懲罰動議が提出されました。

なお、本件については閉会中に審査することになりました。

まちづくり

玖珂・周東総合支所の建設について
地域審議会意見も踏まえ取り組み

植野 正 則 (新和会)

問 玖珂・周東両町とも従前から都市計画区域の設定、用途地域の指定により都市づくりを推進してきており、現在は周東並びに玖珂の2つの地域拠点ともに都市機能の集積が図られている。その中間地点においては、利便性の高さに着目して商業施設の集積が進み、玖珂・周東の一体化に向けて核となる重要拠点となっている。総合支所建設にあたり、行政の中心は、当然、地域を一体化させるに相応しい両町の中間点付近に置くべきである。

答 現在、検討中であるが市としての方向性を決めて両町の地域審議会に説明し、新たな総合支所建設に向け取り組みたい。(総務課)



6月定例会では、
25人の議員が登壇しました。
まちづくり、教育問題など
66項目にわたる質問が
展開されました。

まちづくり

錦町・本郷町旧庁舎の解体後の活用は
地域の意見等を参考にし検討する

松本 久 次 (憲政会)

問 錦町・本郷町の旧庁舎は、地域の中心である商店街に立地している。跡地活用について、地元から要望等が出されていると思うがいかがか。また、解体が平成29年度以降であるが、解体に合わせて活用方針が出されるのか伺う。

答 錦町は平成16年当時、跡地活用検討会議が組織され、商店街、地域の活性化の一助になることを基本とし、公園や福祉施設などへの活用として意見が集約されている。本郷町は、地元の会合等で、解体の場合は駐車場、休憩所、イベント広場などの意見が出されている。解体に合わせて、地域や団体等の意見を参考に検討する。(錦総合支所地域振興課・美和総合支所本郷支所)

まちづくり

まちの賑わい創出について
総合的に検討したい

藤本 泰 也 (創志会)

問 周東町の高森本陣跡地は、高森商店街の中心に位置しており、保育園整備とあわせて、住民交流の場となるような施設整備も視野に入れ、更なる地域活性化を図るべきと考えますが、市長の考えを伺う。

答 住民交流の場として地域活性化に繋がる施設整備については、まちの中心となる場所でもある。地域の皆さんが気軽に利用でき、交流が図られるスペースの確保は有意義なものと考え、総合的に検討したい。(周東総合支所地域振興課)

まちづくり

南岩国地域のまちづくり
将来ビジョンに位置付けて取り組み

桑田 勝 弘 (公明党議員団)

問 南岩国地域には、長期未着手の土地区画整理事業区域や都市計画道路があり、医療防災交流拠点、愛宕山運動施設整備、高台団地も視野に、交通結節点としての取り組みが必要である。基盤整備の在り方の検討や、良好な市街地整備を進める必要があるが、策定中の本市の最上位計画である総合計画に、当該地域の今後の取り組み方針に関する記載がなく、認識を伺う。

答 南岩国地域は、大変重要な地域と認識しており、まちづくりも本市の将来ビジョンの中に位置付けて取り組んでいきたい。(政策企画課)



南岩国の駅前付近

教 育

科学センターの建て替えの予定は整備方針を策定し実施する

石 原 真 (清風クラブ)

問 科学センターの施設や設備は老朽化が著しく、現在のニーズには適していない。学習環境の整備のためにも、建て替えも含め充実した施設にする予定はないか。

また、岩国市には他市に誇れる博物館や美術館がないため、これらとの複合施設も考えられないか。

答 現施設は、多くの市民から建て替えの意見がある。そのため、本年度は現状や課題を整理し、来年度は基本方針を策定、平成28年度からはその基本方針に沿い、具体的な作業を進める予定である。複合施設は、今後検討したい。

(科学センター)

学校施設の耐震化の現状は

既存施設は平成28年度に完了

河 合 伸 治 (公明党議員団)

問 岩国市では、学校施設の耐震化が、全国に比べ大きく遅れ、大変心配している。

また、非構造部材も、総点検を進められているが、伊予灘地震では、岩国西中学校の屋内運動場の天井板が落下する事故が発生した。

学校施設の耐震化の今後のスケジュールと完了の見通しについて問う。

答 学校施設の耐震化は、年8施設のペースで進めており、国の目標年度の平成27年度には間に合わないものの、平成28年度には既存施設は完了する。残り4校については改築となる。

非構造部材も、照明等のワイヤー固定、天井板の撤去等対策を進めていく。(教育政策課)

教 育

不登校の未然防止について
指導・支援を行っていききたい

豊 中 俊 行 (新和会)

問 学校における不登校の未然防止について、教育委員会と学校の連携および今後の対応は。

答 学校から毎月5日以上欠席がある児童生徒や、累計で10日以上欠席がある場合については報告書の提出を求め、必要に応じてカウンセラーやソーシャルワーカーの派遣を行っている。

登校できなくなった生徒が学校に戻るための教育支援室を開設し、いじめ不登校の相談力ードやリーフレットの配布を通じて、気軽に相談できる関係機関の周知に努めている。

小・中学校で迅速な対応がなされるよう、指導・支援を行いたい。(青少年課)



科学センター(科学教室:シャボン玉で遊ぼう!)

学 校 給 食

第6潜水艇殉難者の遺徳を教育に子供たちに伝えることは重要

石 本 崇 (創志会)

問 毎年4月に第6潜水艇殉難者の慰霊祭が斎行され、毎回、市長や議長ら多数の来賓が「我が国の誇り」部下を思う崇高な精神は、後世に語り継ぐべき遺徳」という追悼の言葉を述べている。一世紀を超えて慰霊祭が続けられており、この遺徳を学校教育に取り入れるべきと考えるがいかがか。

答 装港小学校が、すでに教材として第6潜水艇の史実を使っている。夏目漱石や与謝野晶子も第6潜水艇に関する短編作品を残し称えており、教育的価値も高く、市内の子供たちに伝えることは、重要と認識している。

今後、どのように全市的に取り上げるかについては、検討する。(学校教育課)

食物アレルギー対応の充実を

事故防止に万全の体制で取り組む

河 本 千 代 子 (公明党議員団)

問 今後の学校給食における食物アレルギー対応についての最終報告では、平成20年のガイドライン対応の徹底が不可欠としている。

教育委員会の対応を問う。

答 小・中学校では、学校生活管理指導票の提出に基づく食物アレルギー対応を行うよう統一する。関係機関との連携は、定期的な協議を検討する。具体的なアレルギー対応への一定の指針を示すよう努力する。研修会は、全教職員が学ぶ機会を持つよう努める。

管理職研修、危機管理研修等に取り入れて研修を実施する等、食物アレルギーの事故防止に万全の体制で取り組む。(学校教育課)



岩国錦帯橋空港

空 港

錦帯橋空港の利用の促進について
産業振興と経済発展に取り組みたい

渡 吉 弘 (まほろ)

問 岩国錦帯橋空港の4月の平均搭乗率が3月からの中型機導入により47.6%と開港以来最低を記録した。小型機に戻すことになれば、輸送力を高める等の本市の動きに大きく影響する。観光客増や企業誘致による経済活性化を目指す取り組みが重要なのでは。

答 空港は首都圏との太いパイプである。市は、当初よりビジネス・観光両面の利用促進を図り、観光振興・地元経済発展を考えている。

今後は、航空機の大型化に伴う利用拡大により、関東地方等への輸送需要の発掘や企業誘致に活かし、産業振興と経済発展に取り組みたい。
(観光振興課)

政 策

市長の家族政策について
家庭は子育てを担う場所

細 見 正 行 (市政クラブ)

問 先般、説明を受けた次期「岩国市総合計画」に「家族」という言葉がない。私達は古来より米文化を中心に家族という最小の共同体を土台として文化、文明を築き上げ繁栄してきた。現代社会には夫婦別姓の導入や配偶者控除の廃止などの「家族主義」から「個人主義」に社会制度や仕組みを転換しようとする動きもあるが、市長の家族政策について問う。

答 策定中の総合計画では、「家庭は子育ての重要な役割を担う場所」であるとの認識のもと、子供の成長に喜びを感じ、親の愛情や地域の見守りの中で、成長できる様な施策を展開したい。
(政策企画課)

空 港

岩国錦帯橋空港の利用促進を
企業訪問や広報活動を更に推進する

長 俊 明 (清風クラブ)

問 岩国錦帯橋空港の出発便の利用者を対象に、アンケート調査を実施したが、今後の取り組みへの活用について問う。

答 調査結果から、需要の掘り起しは、まだまだ可能である。ビジネス及び観光の利用者をターゲットに、岩国錦帯橋空港の利便性を更に周知する必要がある。今後も、企業訪問や広報活動など、利用促進を積極的に図って行く。

また、東京方面からの利用者へのアンケート調査も、動向を把握するうえで、大事な視点である。運航する全口空等との調整も必要であり、今後検討したい。
(観光振興課)

人 口 対 策

恋愛支援隊の設置を
支援のあり方を検討していく

重 岡 邦 昭 (市民クラブ)

問 30年後に多くの自治体が消滅すると言われている。結婚し子供を産み育てる環境を整備することは国家の存亡に関わる重大な課題である。しかし、国・地方が環境整備に力を入れても、一方で職場、地域によっては男女の出会いがなく、結婚したくてもできない現状がある。こうした現状から行政主導による結婚相談会を開催してもらいたいという声が強くなっている。については市役所に恋愛支援隊を設置し若者を積極的に支援をしていくことを提案するが見解を聞く。

答 提案内容を含め支援のあり方を検討していく。
(市民協働推進課)

人 口 対 策

本市の人口減対策は
住みたいと思われるまちづくりを

渡 辺 和 彦 (市政クラブ)

問 現人口約14万人から、8年後には12万7千人と推計される人口減の現状。また一層進む若年女性の減少に対し、岩国市はどう取り組むのか。町の活力の衰退をどのようにとらえているのか。将来を見据えた施策の展開を問う。

答 転出等の人口移動が収束しない場合、若年女性が2040年には45.4%の減少となる。若い人の人口流出に歯止めをかけ、本市に住んでみたいと思われるまちづくりに努めたい。その為の、子育て支援や雇用の場の拡大のための施策実現に全力を注ぎたいと考える。
(政策企画課)

基 地

**米軍住宅のデイスポージャー使用について
適正処理の徹底を指導する**

田村 順 玄 (リベラル岩国)

問 愛宕山の防衛省用地で家族住宅の建設が現実になった。国の説明では、この270戸の住宅には、台所用のデイスポージャーを設置すると言っている。

汚水は、岩国市公共下水道の尾津処理場へ排出することだが、岩国市の公共下水道条例では、デイスポージャーの排水は流し込めない筈だ。市はこの事業にどう対応するのか。

答 防衛省が米軍住宅に設置を予定しているデイスポージャーの汚水を、そのまま市の公共下水道に流し込むのは認めないが、一次処理を行い、基準に叶えば認める方針で検討している。(下水道課)

米軍住宅へのデイスポージャー設置

日米地位協定があり、受け入れるしかない

大西 明 子 (日本共産党市議団)

問 米軍住宅の台所排水設備に、個別デイスポージャー処理施設を設置する。このデイスポージャーは各家庭で発生する生ゴミを粉碎し、水道水と一緒に排水し、個別の処理槽で一次処理する排水設備である。若国市の下水道条例は現状では受け入れる事はできず、条例の改正か、要綱を作らなければならない。米軍司令官の住宅は、寝室4部屋、浴室も3部屋もあり建設費は約8千万円。これらは、すべて「思いやり予算」国民の税金を使う。市民は消費税増税、年金切り下げで苦しんでいる。なぜ、これほど米軍を優遇するのか。

答 日米地位協定があるからと答弁。(下水道課・拠点整備推進課)

禁 煙

**禁煙デーと敷地内禁煙の方針について
12月から来庁者にも禁煙デーを実施**

味村 憲 征 (ふるさと岩国市)

問 禁煙デーと敷地内禁煙の方針について聞く。

答 健康増進法や受動喫煙防止のための禁煙の取り組みとして、毎月第4水曜日に、全職員に対して、禁煙デーを実施している。

禁煙デーは、本年12月には、職員だけでなく来庁される方々に対しても、協力をお願いしたい。更に、市民の代表である議員の皆様にも、禁煙デーに理解と協力していただきたいと考えている。本庁舎における敷地内の全面禁煙は、最終的には目指すべきである。

禁煙は、岩国市の品格とマナーの向上。そして市民の共通の願いである。心と体の健康、すなわち、健康寿命を伸ばす取り組みであると考える。

(総務課・健康推進課)



岩国市指定ごみ袋

農 林 振 興

**破れやすいゴミ袋の改善を
少しでも早い時期に改善したいと思う**

坪田 恵 子 (日本共産党市議団)

問 昨年の12月に、共産党市議団に寄せられた、多くの市民の声を取り上げ、「高いわりに破れやすい」ゴミ袋の改善を求めた。その時の答弁は「皆様に負担をかけている現状もあり、軽減できるように、規格・仕様など、さまざまな角度から検討する」との前向きな答えだった。あれから半年が経過。市民は、ゴミ袋の改善に期待しているが、どのように検討されたのかを問う。

答 市民には「ゴミの発生、排出削減、リサイクルの推進」などをお願いし、減量化の目標を達成したいと考えている。ゴミ袋が破れやすいということについては、少しでも早い時期に改善したいと考えている。(環境事業課)

農地の集積促進について

既存の制度を活用し検討する

藤 重 建 治 (憲政会)

問 中心的経営体へ農地を集積する目的で、農地中間管理機構が設置され、本市も、農地プランにより、担い手への農地の集積を推進している。しかし、農地の受け手は、畦畔の草刈りが多い傾斜地等の耕作条件の劣る農地は、敬遠する事が予想される。については、受け手の重要なポイントとなっている草刈り作業の省力化を図るため、畦畔防草シート設置に、市として支援することについて、市長の考えを伺う。

答 草刈り等の畦畔管理に、農家が相当な労力を傾注していることは理解している。現行制度を活用しながら、本市としてどのような部分で支援が可能か検討する。(農林振興課)

住宅防音

南海トラフ巨大地震の被害軽減策は早期避難と情報の周知徹底が重要

片山 原 司 (新和会)

問 山口県は本年3月に南海トラフ巨大地震における被害想定を発表した。その中で岩国市の被害想定は死者286名、建物全半壊15,842棟、避難者41,168名で全てにおいて県下最大の被害となっている。被害軽減のための対策を問う。

答 被害軽減のための重要な事は、早期避難と情報の周知徹底であり、具体的には津波襲来まで223分の猶予があり、「避難しない人達」への防災行政無線等による早期避難の呼びかけを行う。また津波避難ビルの指定や津波ハザードマップを作成、配布して情報の周知をする。(危機管理課)

住宅防音工事区域拡大をもとめる住宅防音工事拡充を国に求める

山田 泰 之 (日本共産党市議団)

問 基地の滑走路を1km沖合移設後も早朝から深夜まで騒音被害は拡大し、うるささは受忍の限度を超えている。住宅防音工事区域の拡大を求める。

答 騒音が数値的には減少しているものの、住民からの騒音苦情は増えている。住宅防音工事の拡充については、繰り返し粘り強く、政府に求めていく。(基地政策課)

道路整備

道路路面下の空洞化対策を空洞調査の実施に向け、県と調整

越 澤 二 代 (公明党議員団)

問 道路は私たちの生命と生活を守る重要な社会基盤である。わが国の道路・橋梁等の社会インフラは、1960年代の高度成長期に一斉に整備され、建設後50年が経過し老朽化が懸念されている。路面下の下水道等の老朽で陥没している事例があり、道路の維持管理のあり方が問われている。予防保全の上からも重要路線の空洞調査について、市の取り組みを問う。

答 路面下の空洞は、通常のパトロールでは発見する事が困難である。非破壊検査等により、まずは緊急輸送道路等を対象にした路面下の空洞調査を実施することに向け、今後県と調整する。(道路課)

市道の草刈りを地元へ委託を可能な方策を検討したい

片岡 勝 則 (新和会)

問 市道の草刈り作業について、必ずしも住民ニーズに対応できてない状況にあるが、県が実施している、「きらめき道路サポート事業」のような地元ボランティアを導入することはできないか。

答 市の草刈りの実施時期については、毎年一回、草木等の繁茂がピークとなる梅雨明けから実施しているが、なるべく地元のニーズに対応できるよう、受託業者への監督に努めるとともに、ボランティア活動の活用等も含め、可能な方策があるかどうか検討したい。(道路課)

福祉

合併後の障がい者通園支援改善を地域格差の速やかな改善に努める

姫野 敦 子 (清風クラブ)

問 合併前から旧市内の障がい者就労系サービス施設への通園について、助成が行われている。合併後、広くなった岩国市の各地施設への通園条件に格差が起こったままとなっている。障がい者の社会参加や生き甲斐のある暮らしのためにも、こうした格差是正は必要ではないか。

答 障がい者就労系サービス施設が各地にある中で、通園助成が受けられない地域のある事は理解している。このたび、岩国市障害者自立支援協議会からも問題提起が出ているので、よく検討して対応したい。(高齢障害課)

障がい者福祉施策に全力投球を課題に対して一層取り組んでいく

渡 辺 靖 志 (市民クラブ)

問 ここ2年間の施策全般を検証した。一定は評価するが、施設整備が未だ不十分。実雇用率も低く、福祉就労関係事業所に通う交通費の助成、障害者優先調達制度の活用も課題がある。市民が他市町の施設に頼っている状況もあり、市として、位置づけを高めたもって精神的な取り組みを求める。

答 徐々にではあるが、施設整備も進めてきている。重点施策として相談支援体制や施設整備の充実、就労の促進などが必要と考える。次期「岩国市障害者計画」の策定作業の中で、ニーズ把握も行いながら一層取り組んでいく。(高齢障害課)

議案第75号 岩国市公共下水道根幹的施設の建設工事委託に関する協定の締結について

問 ディスポーザーから排出される排水の下水道への流入に関して市の方針について問う。

答 ディスポーザーから排出される排水は、岩国市下水道条例第10条に規定する水質基準を超えるため、基準内におさまるよう排水処理を行う除害施設の設置が必要であり、その除害施設の適切な維持管理のための管理基準を定める要綱を設置したいと考えている。

議案第80号 不動産の取得について

問 愛宕山の周辺にある緑地の下にある特殊地下壕について問う。

答 特殊地下壕の記録保存のための資料について、過去の調査状況等確認した上で、不足があれば適切に対処したい。

その他、建設常任委員会に付託された事件は、全て全会一致で可決すべきものと決しました。



委員長 片岡 勝則

議案第72号 岩国市税条例の一部を改正する条例

問 乗用の農耕作業用機械に関し、公道を走らない場合のナンバープレートの必要性について。

答 自動車等のナンバープレートは、道路運送車両法に基づくものだが、農耕作業用等のものは、条例に基づき、課税対象であることを示す標識である。農耕作業能力や乗用装置等の基準を満たせば、公道を走行しなくても、課税の対象になるため、ナンバープレートが必要である。

問 地方法人税の創設に伴う法人市民税における法人税割の見直しについて。

答 法人市民税における法人税割の税率の引き下げにより市税の減収が見込まれるが、引き下げ分と同率の地方法人税が創設され、その税収は全て地方交付税の原資とされるため、地方交付税の交付団体には有利となるものである。

問 個人市民税の年金特別徴収制度の見直し内容について。

答 個人市民税は、1月1日現在の住所地に全額を納めていただくものであるが、1月2日以降に転出した場合、現在は、普通徴収に切りかえざるを得ない。それが、特別徴収を継続できるようになること、また、特別徴収税額の算定方法を変更し、年6回の徴収税額が平準化されるようになる。

結果：賛成多数で可決

その他、総務常任委員会に付託された事件は、全て全会一致で可決すべきものと決しました。



委員長 藤本 泰也

今期定例会において、当委員会に付託された事件はなく、継続審査中の陳情の審査と特定事件の調査を議題としました。

陳情第5号介護予防給付の見直しに関する陳情では、調査研究と採択という2つの意見があり、採決の結果、賛成多数で調査研究(引き続き審査)と決しました。

次に、岩国市行政組織条例の一部を改正する条例が平成26年施行されたことに伴い、「文化及びスポーツに関する事項」が市民生活部の分掌事務となり、当委員会の特定事件から削除されたことが報告されました。



委員長 渡辺 靖志

沖縄の基地負担軽減を 図るための決議

国土を守り、国民の安心・安全な生活を確保する責務を国は有している。その実現のための自衛隊の活動及び日米安全保障条約に基づく米軍の活動に対して、国民は理解をし、等しく協力すべきである。

しかしながら、現状は、国内の米軍基地の74%は沖縄県に位置しており、沖縄県民は過重な負担を強いられている。

日本国内の米軍基地が果たすべき役割の重要性は非常に高く、米軍基地が我が国の安全保障政策に寄与している限り、沖縄県の負担軽減を日本全体の問題として取り組んでいくことは喫緊の課題である。

岩国市議会は、米軍基地がある自治体の議会として、全国で初めて沖縄の基地負担の軽減に取り組み、KC-130空中給油機の移転を受け入れている。

沖縄県の負担の軽減は、全国で考えるべき課題であり、岩国市議会としては、今以上の基地拡大につながる受け入れは容認できないが、この課題を実現するため、基地を抱える他の自治体の先頭に立ち、共に沖縄の基地負担軽減の取り組みを全国に働きかけるものである。

以上、決議する。

平成26年6月23日

岩 国 市 議 会

消費税の軽減税率の制度設計と 導入時期の明確化を求める意見書

昨年12月12日、「平成26年度税制改正大綱」において、軽減税率については「消費税率10%時に導入する」と盛り込んでいる。

軽減税率は、低所得者層を含む消費者全体へ持続的に恩恵が及ぶ制度であり、欧米諸国の多くでは、飲食料品など生活必需品に対して、適用されており、国民の負担軽減のための制度として長く運用され続けている。

我が国においては、世論調査においても明らかとなっており、多くの国民が制度の導入へ賛成しており、国民的な理解を得ている。

消費税率10%への引き上げ時期については、本年末にも総理によってその判断が示される方向である。

よって、政府においても、以上の現状を踏まえ下記の事項について適切な措置を講じられるよう強く要望する。

記

- 1 与党大綱に沿い、軽減税率制度の対象品目や納税事務のあり方など詳細な制度設計の協議を急ぎ、本年末までに結論を出せるよう政府も全面的に協力すること。
- 2 軽減税率の導入開始の時期については、「消費税10%への引き上げ時」に実施すべきこと。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成26年6月23日

岩 国 市 議 会

平成26年度 常任委員会 行政視察報告

建設 (5月7日～9日)



東京都杉並区

東京都杉並区では、善福寺川取水施設で、洪水対策としての地下調節池を視察しました。江東区では高潮対策センターで津波・高潮対策について調査しました。また、世田谷区では世田谷清掃工場でごみ焼却灰の再利用等について調査し、目黒区では官民が連携して行われている自由が丘駅周辺整備事業について調査しました。

経済 (5月13日～15日)



岐阜県関市

岐阜県関市では、長良川の小瀬鶉飼における鶉飼の保存継承の取り組みについて調査しました。また、埼玉県所沢市では、県立所沢航空発祥記念館を視察し、錦帯橋空港を軸とした観光客誘致について調査しました。千葉県市原市では、市原市農業センターを視察し、食に関する地域資源の地産地消について調査しました。

教育民生 (5月13日～15日)



東京都東大和市

東京都板橋区立板橋教育科学館では、小学校4・5年生の全児童を対象とした「移動教室(校外授業)」などの運営状況及び常設体験型展示物を視察しました。また、東大和市では不登校対策を、千代田区では保健福祉オンブズパーソンを、(株)ウイングル蒲田センターでは障害者に対する就労支援の先進的取り組みについて調査しました。

総務 (5月13日～15日)



神奈川県横須賀市

神奈川県横須賀市では、基地政策について調査するとともに、米軍横須賀基地を視察しました。また、大阪府豊中市では千里文化センター・コラボ運営事業について、東京都荒川区ではコンビニやモバイル端末を活用した住民サービスについて調査しました。



委員 石本 順玄 長 俊明
副委員長 河本千代子
委員 渡辺 靖志
委員 山田 泰之
委員 藤重 建治
委員 豊中 俊行
委員 田村 順玄

いわくに市議会だより編集委員会

議会の機能が、十分に発揮できるように、議員一同心新たに精進致します。

今議会も活発な一般質問がされました。岩国市の将来を見据えた議論であったかと思えます。人口減の続く社会となりました。現在コミュニティーの維持が、困難な地域も出ています。安心・安全の地域社会維持のため、今、行政の責務が問われています。

今議会も活発な一般質問がされました。岩国市の将来を見据えた議論であったかと思えます。人口減の続く社会となりました。現在コミュニティーの維持が、困難な地域も出ています。安心・安全の地域社会維持のため、今、行政の責務が問われています。

編集後記